

高砂市の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

令和元年度

目 次

I. はじめに	1
II. 財務書類4表について	2
III. 一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	8
一般会計等行政コスト計算書	10
一般会計等純資産変動計算書	12
一般会計等資金収支計算書	14
IV. 一般会計等財務書類の分析指標	16
V. 全体財務書類	
全体貸借対照表	20
全体行政コスト計算書	22
全体純資産変動計算書	24
全体資金収支計算書	26
VI. 連結財務書類	
連結貸借対照表	28
連結行政コスト計算書	30
連結純資産変動計算書	32
連結資金収支計算書	34
VII. 連結財務書類の分析	36
VIII. 今後の課題	39
参考資料	40

I. はじめに

現在の地方公共団体の会計は「会計年度独立の原則」に基づいており、また、会計の手法も現金主義に基づく単式簿記が採用され、歳入歳出の収支や決算書類等を作成しています。しかし、この方式は、資金の流れや使い道を見るのには適していますが、資産や負債等のストックの情報や、減価償却費、引当金などの現金の流れを伴わないコストの情報が把握できないといった問題があります。

こうした中、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」や平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、財務書類を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

これを受けて、高砂市では兵庫県内のほとんどの自治体が採用する「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び連結ベースでの財務書類を作成してきました。

こうした財務書類の整備は全国的にも進められていますが、財務書類の作成にあたって複数の会計基準（総務省方式改定モデル、基準モデル、一部の自治体による独自方式）があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題がありました。

このため、総務省において、平成26年4月公表の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に記載された「統一的な基準」に基づく地方公共団体の財務書類作成の基準が示され、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月総務大臣通知）により平成29年度までにすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成することとなりました。

高砂市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しました。

財務書類の作成・公表を通じ、市全体の財政状況の公表、資産・債務の適正な管理及び効果的な行財政運営の資料として活用していきたいと考えています。

II. 財務書類4表について

1. 財務書類の作成方法等

(1) 作成の前提条件

①作成する財務書類

平成26年4月に総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の『統一的な基準』及び令和元年8月に同省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

(2) 対象とする会計

①一般会計等

一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合算額をいいます。高砂市では、一般会計に広域ごみ処理事業特別会計を加えた額が「一般会計等」となります。

②全体・連結

高砂市では一般会計等で実施している事業のほかに、病院事業、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、市自らが行う事業とは別に、連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクターもあります。このように市の財政は一般会計等のみで行政サービスを提供しているのではないため、財務活動を分析するためには全体・連結財務書類を用いる必要があります。本市が一般会計等、全体及び連結対象としている会計は次のとおりです。

【連結対象団体一覧】

区分		会計・団体・法人の名称
連結	一般会計等	一般会計
		広域ごみ処理事業特別会計
	公営事業会計	病院事業会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
		下水道事業会計
		国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		介護保険事業特別会計
	一部事務組合・広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合
		東播磨農業共済事務組合
		加古川市外2市共有公会堂事務組合
	第三セクター等	高砂市施設利用振興財団
		高砂市勤労福祉財団

(注1) 第三セクター等については本市が資本金、基本金等を50%以上を出資している団体を連結対象としています。また、出資比率が25%以上で、その経営に影響力を及ぼしていると判断される団体は連結対象とします。

(注2) 兵庫県市町村職員退職手当組合は、独自の庁舎など重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、運用益相当額が構成団体に按分され、構成団体の貸借対照表の退職手当組合積立金に加算されていること、原則として、構成団体が同一の取扱い（一般会計等構成団体の財務書類作成段階で連結したとみなす）をしているため、連結対象から除外しています。

(3) 対象となる年度

対象年度は令和元年度とし、令和2年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）における出納については、基準日までに処理したものとして処理しています。

(4) 固定流動の区分

現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して、1年以内に現金として回収されるものを流動資産、また、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来するものを流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

固定資産台帳や決算の歳入・歳出データの数値（個々に複式仕訳を実施）を基礎として作成しています。

なお、上記のものでは把握できないデータについては、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ、財務書類作成のために新たに算定したデータ（賞与引当金等）等も活用しています。

(6) 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されています。会計基準の違いにより財務書類の表示科目も異なりますが、一般会計等の財務書類に揃えるため、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行っています。

また、連結財務書類は、連結範囲となる会計・団体・法人等を一つの行政サービスの実施主体とみなすため、連結対象間での取引は相殺消去しています。

(7) 財務書類4表について

①貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）から調達したかを対照表示した財務書類です。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金預金などがあり、右側（貸方）には、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

借方の「資産の部」と貸方の「負債の部」「純資産の部」の合計が一致し、左右のバランスがとれた状態となることから、バランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、一年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスにかかった消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができる財務書類です。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。また、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質別に区分し表示した財務書類です。どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。

(8) 財務書類 4 表の関係

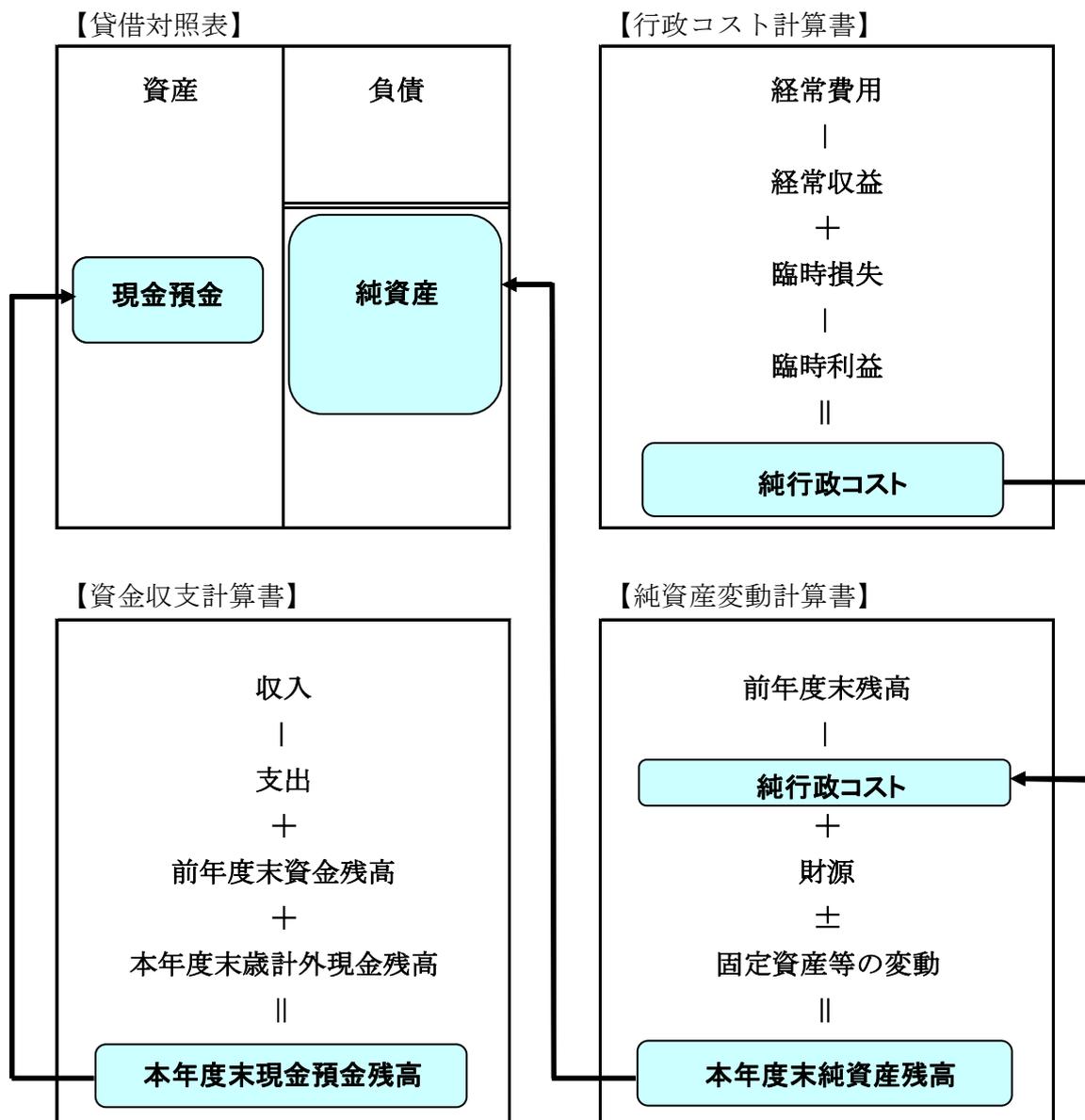
財務書類 4 表は、下図のように相互に関連を持っています。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。これは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

【財務書類 4 表の相互関係】



2. 用語解説

(1) 貸借対照表

事業用資産	庁舎、学校、市営住宅等の公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	病院や第三セクター等への出資金など
投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上するもの
長期延滞債権	保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金（固定資産）	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産
徴収不能引当金	保有する債権のうち、徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金（流動資産）	財政調整基金（将来の収入減や災害等の不測の支出に備えるため積立てられた基金）と減債基金（地方債の償還に充てるために積立てられた基金）
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	市債のうち翌々年度以降に返済すべきもの
長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
損失補償等引当金	地方公共団体が損失補償を行っている公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した額など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
1年内償還予定地方債	市債のうち翌年度に返済すべきもの
未払金	長期未払金が翌々年度以降の支出予定額に対し、翌年度の支出予定額
賞与等引当金	翌年度（N+1年度）に支払うことが予定されている職員の賞与等のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積

(2) 行政コスト計算書

職員給与費	職員の給与や各種手当といった費用から退職手当負担金支払額を除いた額
賞与等引当金繰入額	当該年度において、賞与等引当金繰入額として新たに繰入れた額
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品費、光熱水費、委託料等の消費的性質の経費
維持補修費	公共用施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料、手数料等の額
補助金等	各種団体等に対する負担金や補助金等
社会保障給付	生活保護や児童手当の支給、医療費の助成等に要する福祉的な経費
他会計への繰出金	国民健康保険事業特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
経常収益	行政サービス提供の結果得られた受益者負担金
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを提供するために発生する経常行政コストと行政サービスの対価、すなわち受益者負担である経常収益との差額
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	貸借対照表における前年度末の純資産残高
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	税込等，国県等補助金，使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から，業務費用，移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却，基金の積立てや取崩し，投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金収支額	1年間における資金収支の結果 (業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計)
本年度末資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高
本年度末現金預金残高	当年度の貸借対照表における現金預金計上額

Ⅲ. 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	98,526,602	1 固定負債	43,050,994
(1)有形固定資産	92,359,551	(1)地方債	36,243,988
①事業用資産	54,001,563	(2)退職手当引当金	6,424,271
i 土地	27,629,343	(3)その他	382,735
ii 建物	20,024,177	2 流動負債	3,561,547
iii 工作物	1,384,990	(1)1年内償還予定地方債	2,761,203
iv 建設仮勘定	4,963,053	(2)賞与等引当金	351,149
②インフラ資産	37,845,404	(3)預り金	260,092
i 土地	16,973,699	(4)その他	189,103
ii 建物	173,945	負債合計	46,612,541
iii 工作物	20,241,669	純資産の部	
iv 建設仮勘定	456,091	1 固定資産等形成分	104,438,284
③物品	512,584	2 余剰分(不足分)	△ 45,581,644
(2)無形固定資産	207,902		
①ソフトウェア	207,902		
(3)投資その他の資産	5,959,149		
①投資及び出資金	10,863,319		
②投資損失引当金	△ 6,696,458		
③長期延滞債権	933,650		
④基金	986,246		
⑤徴収不能引当金	△ 127,608		
2 流動資産	6,942,579		
(1)現金預金	958,419		
(2)未収金	81,198		
(3)基金	5,911,682		
(4)徴収不能引当金	△ 8,720	純資産合計	58,856,640
資産合計	105,469,181	負債及び純資産合計	105,469,181

1. 一般会計等貸借対照表からみた財政状況

高砂市の令和元年度貸借対照表は、資産が1,054億6,918万円、負債が466億1,254万円であり、資産から負債を差引いた純資産は588億5,664万円となりました。

(1) 資産の部

①有形固定資産

「固定資産」は985億2,660万円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物等の「有形固定資産」が923億5,955万円で、うち土地は446億304万円となっています。

有形固定資産は総資産額の87.6%に達しており、庁舎、学校、市営住宅などの「事業用資産」が540億156万円（構成比58.5%）で最も高い割合を示しており、次に道路、公園などの「インフラ資産」が378億4,540万円（構成比41.0%）となっています。

②投資その他の資産

「投資その他の資産」は59億5,915万円で、市民病院等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる基金等が計上されています。なお、期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も将来、回収により現金化可能な資産として9億3,365万円を資産計上しています。

また、「徴収不能引当金」として1億2,761万円マイナス計上していますが、これは、長期延滞債権のうち、時効等により回収が困難になると見込まれる額です。

③流動資産

現金や地方税等の未収金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金などの「流動資産」の総額は、69億4,258万円となっています。

「現金預金」が9億5,842万円、市税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生した「未収金」を8,120万円資産計上しており、そのうち将来回収が困難と見込まれる額として「徴収不能引当金」を872万円マイナス計上しています。また、「基金」が59億1,168万円で、その内訳は将来の不測の支出に備えて積立てている「財政調整基金」が32億1,564万円、地方債の償還に充てるため積立てられた基金である「減債基金」が26億9,604万円となっています。

(2) 負債の部

①固定負債

支払いや返済が長期に渡る「固定負債」は430億5,099万円で、その内訳は資産形成等に伴う「地方債」が362億4,399万円、全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な「退職手当引当金」が64億2,427万円、その他の固定負債が3億8,273万円となっています。

②流動負債

返済期限が1年以内のものや既に支払義務が確定しているものなどの「流動負債」は35億6,155万円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が27億6,120万円、「賞与等引当金」が3億5,115万円、「預り金」が2億6,009万円、その他の流動負債が1億8,911万円となっています。

(3) 純資産の部

純資産のうち「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額で、1,044億3,828万円となりました。

「余剰分（不足分）」は、費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額で、翌年度以降に自由に使える財源を意味しますが、455億8,164万円のマイナスとなっています。

「余剰分（不足分）」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約456億円は既に使途が拘束されていることを意味しますが、これは、臨時財政対策債などの赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成に直接繋がらない、将来に負担のみを残している負債に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

一般会計等行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	
1 業務費用	12,887,043
(1)人にかかるコスト	5,576,158
①職員給与費	5,224,641
②賞与等引当金繰入額	11,199
③その他	340,318
(2)物にかかるコスト	6,874,896
①物件費	4,451,133
②維持補修費	209,001
③減価償却費	2,214,762
(3)その他のコスト	435,989
①支払利息	186,270
②徴収不能引当金繰入額	286
③その他	249,433
2 移転費用	15,737,520
(1)補助金等	7,069,120
(2)社会保障給付	6,416,851
(3)他会計への繰出金	2,231,107
(4)その他	20,442
経常費用合計	28,624,563
経常収益	
1 使用料及び手数料	534,605
2 その他	389,432
経常収益合計	924,037
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	27,700,526
臨時損失	
1 災害復旧事業費	1,736
2 資産除売却損	26,980
3 投資損失引当金繰入額	75,711
4 その他	104
臨時損失合計	104,531
臨時利益	
1 資産売却益	34,977
2 その他	11,176
臨時利益合計	46,153
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	27,758,904

2. 一般会計等行政コスト計算書からみた財政状況

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費である「経常費用」は286億2,456万円、行政サービス提供の結果得られた受益者負担である「経常収益」は9億2,404万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は277億52万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は277億5,890万円となりました。

(1) 人にかかるコスト

「職員給与費」は52億2,464万円、「賞与等引当金繰入額」は1,120万円、その他の人件費は3億4,032万円となり、経常費用の19.5%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

「物件費」は44億5,113万円、「維持補修費」は2億900万円、「減価償却費」は22億1,476万円となり、経常費用の24.0%を占めています。

(3) その他のコスト

「支払利息」は1億8,627万円、「徴収不能引当金繰入額」は29万円、その他の行政コストは2億4,943万円となり、経常費用の1.5%を占めています。

(4) 移転費用

「補助金等」は70億6,912万円、「社会保障給付」は64億1,685万円、「他会計への繰出金」は22億3,111万円、その他の移転費用は2,044万円となり経常費用の55.0%を占めています。

(5) 経常収益

「使用料及び手数料」による収入は5億3,461万円、その他の収入は3億8,943万円となりました。

(6) 臨時損失

「災害復旧事業費」は174万円、「資産除売却損」は2,698万円、「投資損失引当金繰入額」は7,571万円、その他の臨時損失は10万円となりました。

(7) 臨時利益

「資産売却益」は3,498万円、その他の臨時利益は1,118万円となりました。

一般会計等純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

前年度末純資産残高	55,513,341
純行政コスト(△)	△ 27,758,904
財源	30,905,048
税金等	22,904,289
国県等補助金	8,000,759
本年度差額	3,146,144
資産評価差額	△ 141,743
無償所管換等	338,898
本年度純資産変動額	3,343,299
本年度末純資産残高	58,856,640

3. 一般会計等純資産変動計算書からみた財政状況

令和元年度の期末純資産残高は588億5,664万円となり、前年度から33億4,330万円増加しています。

純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。逆に純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

(1) 純行政コスト

「純行政コスト」は行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入された、使用料及び手数料等の経常収益のみを財源として充て、それに臨時損益を加えていたため、277億5,890万円のマイナスでした。

(2) 財源

純行政コストに対して、受益者負担以外の収入（市税等の一般財源や国県補助金等受入）が、309億505万円となっています。

(3) 資産評価差額

「資産評価差額」は1億4,174万円のマイナスとなっていますが、これは主に有形固定資産の土地の評価替えを行ったことによる減額です。

(4) 無償所管換等

「無償所管換等」は3億3,890万円のプラスとなりました。

一般会計等資金収支計算書
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

業務活動収支	
1 業務支出	27,062,057
(1)業務費用支出	11,059,457
①人件費支出	5,989,569
②物件費支出	4,660,134
③支払利息支出	186,270
④その他の支出	223,484
(2)移転費用支出	16,002,600
①補助金等支出	7,069,120
②社会保障給付支出	6,416,851
③他会計への繰出支出	2,231,107
④その他の支出	285,522
2 業務収入	29,527,356
(1)税収等収入	21,667,708
(2)国県等補助金収入	6,805,427
(3)使用料及び手数料収入	535,599
(4)その他の収入	518,622
3 臨時支出	1,736
(1)災害復旧事業費支出	1,736
業務活動収支	2,463,563
投資活動収支	
1 投資活動支出	10,065,417
(1)公共施設等整備費支出	8,122,994
(2)基金積立金支出	1,340,123
(3)貸付金支出	602,300
2 投資活動収入	4,034,742
(1)国県等補助金収入	1,195,332
(2)基金取崩収入	168,042
(3)貸付金元金回収収入	587,430
(4)資産売却収入	841,548
(5)その他の収入	1,242,390
投資活動収支	△ 6,030,675

財務活動収支	
1 財務活動支出	2,822,709
(1)地方債償還支出	2,618,926
(2)その他の支出	203,783
2 財務活動収入	6,530,154
(1)地方債発行収入	6,530,154
財務活動収支	3,707,445
本年度資金収支額	140,333
前年度末資金残高	557,994
本年度末資金残高	698,327

前年度末歳計外現金残高	326,902
本年度歳計外現金増減額	△ 66,810
本年度末歳計外現金残高	260,092
本年度末現金預金残高	958,419

4. 一般会計等資金収支計算書からみた財政状況

資金収支計算書は、財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は「貸借対照表」の流動資産に計上した「現金預金」と一致します。

「業務活動収支」が24億6,356万円のプラス、「投資活動収支」が60億3,068万円のマイナス、「財務活動収支」が37億745万円のプラスとなり、「本年度資金収支額」が1億4,033万円のプラスとなりました。その結果、本年度末資金残高は、6億9,833万円となっています。これに「歳計外現金」2億6,009万円を合わせた「本年度末現金預金残高」は9億5,842万円となっています。

(1) 業務活動収支

「業務活動収支」は、人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）などの行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

業務活動収支の支出合計は、270億6,379万円となり、収入合計は295億2,735万円となりました。

(2) 投資活動収支

「投資活動収支」は、道路、学校、公園など公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

投資活動収支の支出合計は、100億6,542万円となり、収入合計は40億3,474万円となりました。

(3) 財務活動収支

「財務活動収支」は、地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

財務活動収支の支出合計は、28億2,271万円となり、収入合計は65億3,016万円となりました。

IV. 一般会計等財務書類の分析指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、高砂市の財政状況を多角的に分析することが可能となります。また、各指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効です。

なお、各指標は平成31年3月に総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき算出していますが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動したり、他団体は別の算出方法により指標を作成している場合があるため、経年比較や類似団体比較をする場合には留意が必要です。

1. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、これからの維持管理に多額の経費が必要となります。

資産合計	／	歳入総額	=	歳入額対資産比率
105,469,181		40,650,246		2.59年 (前年度2.79年)

2. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示した指標です。

この比率が高ければ高いほど、近い将来、施設等の大規模改修や建替等が必要になる可能性があります。

減価償却累計額	／	(有形固定資産合計	－	土地等の非償却資産
53,589,834		92,359,551		50,534,770
+	減価償却累計額)	×	100
	53,589,834			=
				有形固定資産減価償却率
				56.2% (前年度58.0%)

事業分類別有形固定資産減価償却率

事業分類	有形固定資産減価償却率	(前年度)
生活インフラ・国土保全	58.1%	57.4%
教育	55.0%	59.6%
福祉	32.7%	37.7%
環境衛生	72.0%	69.3%
産業振興	34.1%	31.5%
消防(警察)	60.9%	59.4%
総務	44.0%	64.9%

3. 社会資本等形成の世代間負担比率(純資産比率(過去及び現世代負担比率)、将来世代負担比率)

総資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合をみることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

将来世代負担比率が低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現世代が過度に負担することも適当ではありません。

純資産	／	資産合計	×	100	=	純資産比率
58,856,640		105,469,181				55.8 % (前年度56.0%)
地方債残高	／	有形・無形固定資産合計	×	100	=	社会資本等形成の将来世代負担比率
21,718,356		92,567,453				23.5 % (前年度20.7%)

※地方債残高は、地方債合計から臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政特例債の合計を除いた金額です。

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

経常収益	／	経常費用	×	100	=	受益者負担の割合
924,037		28,624,563				3.2 % (前年度4.1%)

5. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表します。

純経常行政コスト	／	(一般財源	+	補助金等受入(その他一般財源等))
27,700,526		(22,904,289	+	6,805,427)
×	100	=	行政コスト対税収等比率			
			93.2 %			(前年度97.4%)

6. 住民一人当たり財務書類

住民一人当たりの貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を算出することにより、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体と比較しやすくなります。また、より市民の皆様が実感を持てる数値となります。

【住民一人当たり貸借対照表】 (単位：千円)

項目	一般会計等	住民一人当たり
固定資産	98,526,602	1,089
有形固定資産	92,359,551	1,021
事業用資産	54,001,563	597
インフラ資産	37,845,404	418
物品	512,584	6
無形固定資産	207,902	2
投資その他の資産	5,959,149	66
流動資産	6,942,579	77
資産合計	105,469,181	1,166
固定負債	43,050,994	476
流動負債	3,561,547	39
負債合計	46,612,541	515
純資産合計	58,856,640	651
住民基本台帳人口 (R2. 1. 1)	90,462 人	

【住民一人当たり行政コスト計算書】 (単位：千円)

項目	一般会計等	住民一人当たり
職員給与費	5,224,641	58
賞与等引当金繰入額	11,199	0
その他	340,318	4
人にかかるコスト 小計	5,576,158	62
物件費	4,451,133	49
維持補修費	209,001	2
減価償却費	2,214,762	24
物にかかるコスト 小計	6,874,896	75
支払利息	186,270	2
徴収不能引当金繰入額	286	0
その他	249,433	3
その他のコスト 小計	435,989	5
補助金等	7,069,120	78
社会保障給付	6,416,851	71
他会計への繰出金	2,231,107	25
その他	20,442	0
移転費用 小計	15,737,520	174
経常費用 合計 a	28,624,563	316
経常収益 b	924,037	10
純経常行政コスト c = a - b	27,700,526	306
臨時損失 d	104,531	1
臨時利益 e	46,153	0
純行政コスト c + (d - e)	27,758,904	307
住民基本台帳人口 (R2. 1. 1)	90,462 人	

7. 債務償還可能年数

自治体の抱えている実質債務を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、その資金は定期的に確保する必要があります。この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

将来負担額	—	充当可能財源	
68,553,947		19,098,593	債務償還可能年数
<hr/>		<hr/>	
経常一般財源等（歳入）等	—	経常経費充当財源等	= 6.9年
21,569,320		14,403,689	(前年度6.9年)

※将来負担額は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担率の算定式により算出した金額です。

※充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担率算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」です。

※経常一般財源等（歳入）等＝経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額

※経常経費充当財源等は、経常経費充当一般財源等から、地方公共団体財政健全化法上の実質公債費率算定式の「債務負担行為のうち公債費に準ずるもの、公営企業や一部事務組合等の起こした地方債の償還財源に充てた繰出金や負担金等」と、元金償還金（経常経費充当一般財源等）を除いた金額です。

8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

業務活動収支	+	投資活動収支	=	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
2,649,833		△ 4,858,594		△ 2,208,761 千円
				(前年度△321,802千円)

※業務活動収支は、支払利息支出を除いた金額です。

※投資活動収支は、基金積立金支出と基金取崩収入を除いた金額です。

V. 全体財務書類

全体貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	178,423,730	1 固定負債	102,063,296
(1)有形固定資産	172,724,208	(1)地方債	69,787,540
①事業用資産	58,874,046	(2)退職手当引当金	7,829,469
i 土地	29,393,129	(3)その他	24,446,287
ii 建物	23,122,912	2 流動負債	8,635,581
iii 工作物	1,394,953	(1)1年内償還予定地方債	5,663,395
iv 建設仮勘定	4,963,052	(2)未払金	1,521,140
②インフラ資産	112,413,219	(3)未払費用	60,739
i 土地	20,366,601	(4)前受金	2,928
ii 建物	2,354,947	(5)賞与等引当金	582,286
iii 工作物	79,902,001	(6)預り金	558,229
iv その他	5,839,600	(7)その他	246,864
v 建設仮勘定	3,950,070	負債合計	110,698,877
③物品	1,436,943	純資産の部	
(2)無形固定資産	2,001,108	1 固定資産等形成分	184,335,412
(3)投資その他の資産	3,698,414	2 余剰分(不足分)	△ 104,897,006
①投資及び出資金	324,009		
②長期延滞債権	1,306,253		
③基金	2,154,509		
④その他	105,837		
⑤徴収不能引当金	△ 192,194		
2 流動資産	11,713,553	純資産合計	79,438,406
(1)現金預金	4,842,308	負債及び純資産合計	190,137,283
(2)未収金	970,076		
(3)基金	5,911,682		
(4)棚卸資産	13,893		
(5)その他	487		
(6)徴収不能引当金	△ 24,893		
資産合計	190,137,283		

1. 全体貸借対照表からみた財政状況

全体貸借対照表は、一般会計等に病院事業、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計を連結した、市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

高砂市の令和元年度全体貸借対照表は、資産が1,901億3,728万円、負債が1,106億9,887万円であり、資産から負債を差引いた純資産は794億3,841万円となりました。

(1) 資産の部

①有形固定資産

「固定資産」は1,784億2,373万円で、そのうち土地や建物等の「有形固定資産」が1,727億2,421万円で、うち土地は497億5,973万円となっています。

有形固定資産は総資産額の90.8%に達しており、「インフラ資産」が1,124億1,322万円（構成比65.1%）で最も高い割合を示しており、一般会計等と比べ約746億円増加しているのは、上下水道事業の資産を合算したことによるものです。次に「事業用資産」が588億7,405万円（構成比34.1%）となっています。

②投資その他の資産

「投資その他の資産」は36億9,841万円で、うち、期限が到来してから1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」を将来、回収により現金化可能な資産として13億625万円を資産計上しています。また、長期延滞債権のうち、時効等により回収が困難になると見込まれる額である「徴収不能引当金」を1億9,219万円マイナス計上しています。なお、投資及び出資金が一般会計等と比べて減少しているのは、病院事業会計への出資金を相殺消去しているためです。

③流動資産

「流動資産」の総額は、117億1,355万円となっています。「現金預金」が48億4,231万円、収入未済額のうち、その年度に新たに発生した「未収金」が9億7,008万円、「徴収不能引当金」を2,489万円マイナス計上しています。

(2) 負債の部

①固定負債

「固定負債」は1,020億6,329万円となっています。内訳は、「地方債」が697億8,754万円、「退職手当引当金」が78億2,947万円、前述したもの以外の固定負債「その他」が244億4,628万円となりました。

②流動負債

「流動負債」は86億3,558万円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が56億6,340万円、「未払金」が15億2,114万円、「未払費用」が6,074万円、「前受金」が293万円、「賞与等引当金」が5億8,229万円、「預り金」が5億5,823万円、前述したもの以外の流動負債「その他」が2億4,686万円となっています。

(3) 純資産の部

資産の部から負債の部を差引いた純資産は794億3,841万円となっており、資産に占める純資産の割合である純資産比率は41.8%となります。

全体行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	
1 業務費用	23,525,688
(1)人にかかるコスト	9,359,223
①職員給与費	8,764,548
②賞与等引当金繰入額	227,914
③その他	366,761
(2)物にかかるコスト	12,696,166
①物件費	6,839,664
②維持補修費	368,291
③減価償却費	5,486,913
④その他	1,298
(3)その他のコスト	1,470,299
①支払利息	825,808
②徴収不能引当金繰入額	4,318
③その他	640,173
2 移転費用	27,407,800
(1)補助金等	20,938,089
(2)社会保障給付	6,419,725
(3)その他	49,986
経常費用合計	50,933,488
経常収益	
1 使用料及び手数料	6,556,261
2 その他	495,114
経常収益合計	7,051,375
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	43,882,113
臨時損失	
1 災害復旧事業費	1,736
2 資産除売却損	46,642
3 その他	488
臨時損失合計	48,866
臨時利益	
1 資産売却益	34,986
2 その他	97,119
臨時利益合計	132,105
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	43,798,874

2. 全体行政コスト計算書からみた財政状況

令和元年度の全体行政コスト計算書は、「経常費用」は509億3,349万円、「経常収益」は70億5,138万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は438億8,211万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は437億9,887万円となりました。

(1) 人にかかるコスト

「職員給与費」は87億6,455万円、「賞与等引当金繰入額」は2億2,791万円、その他の人件費は3億6,676万円となり、人にかかるコストは経常費用の18.4%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

「物件費」は68億3,966万円、「維持補修費」は3億6,829万円、「減価償却費」は54億8,691万円、その他の物件費は130万円となり、物にかかるコストは経常費用の24.9%を占めています。

(3) その他のコスト

「支払利息」は8億2,581万円、「徴収不能引当金繰入額」は432万円、その他の行政コストは6億4,017万円となり、その他のコストは経常費用の2.9%を占めています。

(4) 移転費用

「補助金等」は209億3,809万円、「社会保障給付」は64億1,973万円、その他の移転費用は4,997万円となり、移転費用は経常費用の53.8%を占めています。

全体純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

前年度末純資産残高	74,846,752
純行政コスト(△)	△ 43,798,874
財源	48,102,331
税収等	29,639,626
国県等補助金	18,462,705
本年度差額	4,303,457
資産評価差額	△ 141,743
無償所管換等	422,200
その他	7,740
本年度純資産変動額	4,591,654
本年度末純資産残高	79,438,406

3. 全体純資産変動計算書からみた財政状況

全体純資産変動計算書は、全体貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。令和元年度の期末純資産残高は794億3,841万円となり、前年度から45億9,165万円増加しています。なお、本年度末純資産残高は、全体貸借対照表の純資産合計と一致します。

(1) 純行政コスト

「純行政コスト」は、全体行政コスト計算書の純行政コストと一致しています。「純行政コスト」は437億9,887万円のマイナスとなりました。

(2) 財源

「財源」の合計は、481億233万円となりました。

(3) 資産評価差額

「資産評価差額」は1億4,174万円のマイナスとなりました。

(4) 無償所管換等

「無償所管換等」は4億2,220万円のプラスとなりました。

全体資金収支計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

業務活動収支	
1 業務支出	46,576,732
(1)業務費用支出	18,912,336
①人件費支出	9,783,682
②物件費支出	7,260,550
③支払利息支出	1,274,896
④その他の支出	593,208
(2)移転費用支出	27,664,396
①補助金等支出	20,928,647
②社会保障給付支出	6,419,725
③その他の支出	316,024
2 業務収入	51,687,378
(1)税込等収入	28,273,579
(2)国県等補助金収入	16,265,882
(3)使用料及び手数料収入	6,585,122
(4)その他の収入	562,795
3 臨時支出	1,736
(1)災害復旧事業費支出	1,736
業務活動収支	5,108,910
投資活動収支	
1 投資活動支出	13,366,101
(1)公共施設等整備費支出	11,162,485
(2)基金積立金支出	1,588,836
(3)貸付金支出	614,780
2 投資活動収入	5,290,193
(1)国県等補助金収入	2,294,295
(2)基金取崩収入	314,192
(3)貸付金元金回収収入	589,173
(4)資産売却収入	841,566
(5)その他の収入	1,250,967
投資活動収支	△ 8,075,908

財務活動収支	
1 財務活動支出	5,661,037
(1)地方債償還支出	5,449,197
(2)その他の支出	211,840
2 財務活動収入	8,051,254
(1)地方債発行収入	8,051,254
財務活動収支	2,390,217
本年度資金収支額	△ 576,781
前年度末資金残高	5,158,997
本年度末資金残高	4,582,216

前年度末歳計外現金残高	326,902
本年度歳計外現金増減額	△ 66,810
本年度末歳計外現金残高	260,092
本年度末現金預金残高	4,842,308

4. 全体資金収支計算書からみた財政状況

市全体の資産のうち、現金資産に注目し、各会計の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、全体資金収支計算書です。

(1) 業務活動収支

「業務活動収支」の支出合計は、465億7,847万円、収入合計は516億8,738万円となり、差引き51億891万円の黒字となりました。

(2) 投資活動収支

「投資活動収支」の支出合計は、133億6,610万円、収入合計は52億9,019万円となり、差引き80億7,591万円の赤字となりました。

(3) 財務活動収支

「財務活動収支」の支出合計は、56億6,104万円、収入合計は80億5,125万円となり、差引き23億9,022万円の黒字となりました。

(4) 本年度資金収支額

「業務活動収支額」、「投資活動収支額」、「財務活動収支額」を合算した額です。5億7,678万円の赤字となりました。

VI. 連結財務書類

連結貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	178,732,497	1 固定負債	102,063,544
(1)有形固定資産	172,803,648	(1)地方債	69,787,540
①事業用資産	58,953,001	(2)退職手当引当金	7,829,469
i 土地	29,472,083	(3)その他	24,446,535
ii 建物	23,122,912	2 流動負債	8,668,002
iii 工作物	1,394,953	(1)1年内償還予定地方債	5,663,394
iv 建設仮勘定	4,963,053	(2)未払金	1,550,168
②インフラ資産	112,413,219	(3)未払費用	60,739
i 土地	20,366,601	(4)前受金	3,954
ii 建物	2,354,947	(5)賞与等引当金	582,286
iii 工作物	79,902,001	(6)預り金	559,622
iv その他	5,839,600	(7)その他	247,839
v 建設仮勘定	3,950,070	負債合計	110,731,546
③物品	1,437,428	純資産の部	
(2)無形固定資産	2,001,444	1 固定資産等形成分	184,439,179
(3)投資その他の資産	3,927,405	2 余剰分(不足分)	△ 104,552,345
①投資及び出資金	159,008	3 他団体出資等分	205,000
②長期延滞債権	1,309,039		
③基金	2,545,715		
④その他	105,837		
⑤徴収不能引当金	△ 192,194		
2 流動資産	12,090,883	純資産合計	80,091,834
(1)現金預金	5,213,351	負債及び純資産合計	190,823,380
(2)未収金	976,360		
(3)基金	5,911,682		
(4)棚卸資産	13,893		
(5)その他	490		
(6)徴収不能引当金	△ 24,893		
資産合計	190,823,380		

1. 連結貸借対照表からみた財政状況

連結貸借対照表は、連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービスの実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。連結に際して、一般会計等から連結対象会計・法人等への出資金や連結対象会計・法人等の間での内部取引は相殺消去を行っています。

高砂市の令和元年度連結貸借対照表は、資産が1,908億2,338万円、負債が1,107億3,155万円であり、資産から負債を差引いた純資産は800億9,183万円となりました。

(1) 資産の部

①有形固定資産

「固定資産」は1,787億3,250万円で、そのうち土地や建物等の「有形固定資産」が1,728億365万円で、うち土地は498億3,868万円となっています。

有形固定資産は総資産額の90.6%に達しており、「インフラ資産」が1,124億1,322万円（構成比65.1%）で最も高い割合を示しており、一般会計等と比べ約746億円増加しているのは、上下水道事業の資産を合算したことによるものです。次に「事業用資産」が589億5,300万円（構成比34.1%）となっています。

②投資その他の資産

「投資その他の資産」は39億2,741万円で、うち、期限が到来してから1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」を将来、回収により現金化可能な資産として13億904万円を資産計上しています。また、長期延滞債権のうち、時効等により回収が困難になると見込まれる額である「徴収不能引当金」を1億9,219万円マイナス計上しています。なお、投資及び出資金が一般会計等と比べて減少しているのは、連結対象会計・団体・法人間で出資金・出捐金を相殺消去しているためです。

③流動資産

「流動資産」の総額は、120億9,088万円となっています。「現金預金」が52億1,335万円、収入未済額のうち、その年度に新たに発生した「未収金」が9億7,636万円、「徴収不能引当金」を2,489万円マイナス計上しています。

(2) 負債の部

①固定負債

「固定負債」は1,020億6,354万円となっています。内訳は一般会計等及び下水道事業、病院事業、水道事業等の「地方公共団体」の地方債が697億8,754万円、「退職手当引当金」が78億2,947万円、前述したものの以外の固定負債「その他」が244億4,654万円となりました。

②流動負債

「流動負債」は86億6,800万円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が56億6,339万円、「未払金」が15億5,017万円、「未払費用」が6,074万円、「前受金」が395万円、「賞与等引当金」が5億8,229万円、「預り金」が5億5,962万円、前述したものの以外の流動負債「その他」が2億4,784万円となっています。

(3) 純資産の部

資産の部から負債の部を差引いた純資産は800億9,183万円となっており、資産に占める純資産の割合である純資産比率は42.0%となります。

連結行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	
1 業務費用	23,868,492
(1)人にかかるコスト	9,466,548
①職員給与費	8,870,970
②賞与等引当金繰入額	227,914
③その他	367,664
(2)物にかかるコスト	12,708,243
①物件費	6,816,574
②維持補修費	403,126
③減価償却費	5,487,245
④その他	1,298
(3)その他のコスト	1,693,701
①支払利息	825,808
②徴収不能引当金繰入額	4,318
③その他	863,575
2 移転費用	36,544,396
(1)補助金等	30,065,072
(2)社会保障給付	6,419,725
(3)その他	59,599
経常費用合計	60,412,888
経常収益	
1 使用料及び手数料	6,556,262
2 その他	537,470
経常収益合計	7,093,732
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	53,319,156
臨時損失	
1 災害復旧事業費	1,736
2 資産除売却損	46,642
3 その他	490
臨時損失合計	48,868
臨時利益	
1 資産売却益	34,986
2 その他	97,480
臨時利益合計	132,466
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	53,235,558

2. 連結行政コスト計算書からみた財政状況

令和元年度の連結行政コスト計算書は、「経常費用」は604億1,289万円、「経常収益」は70億9,373万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は533億1,916万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は532億3,556万円となりました。

(1) 人にかかるコスト

「職員給与費」は88億7,097万円、「賞与等引当金繰入額」は2億2,791万円、その他の人件費は3億6,766万円となり、人にかかるコストは経常費用の15.7%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

「物件費」は68億1,657万円、「維持補修費」は4億313万円、「減価償却費」は54億8,725万円、その他の物件費は130万円となり、物にかかるコストは経常費用の21.0%を占めています。

(3) その他のコスト

「支払利息」は8億2,581万円、「徴収不能引当金繰入額」は432万円、その他の行政コストは8億6,358万円となり、その他のコストは経常費用の2.8%を占めています。

(4) 移転費用

「補助金等」は300億6,507万円、「社会保障給付」は64億1,973万円、その他の移転費用は5,960万円となり、移転費用は経常費用の60.5%を占めています。

連結純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

前年度末純資産残高	75,499,258
純行政コスト(△)	△ 53,235,558
財源	57,530,789
税収等	34,330,270
国県等補助金	23,200,519
本年度差額	4,295,231
資産評価差額	△ 141,743
無償所管換等	422,201
その他	16,887
本年度純資産変動額	4,592,576
本年度末純資産残高	80,091,834

3. 連結純資産変動計算書からみた財政状況

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。令和元年度の期末純資産残高は800億9,183万円となり、前年度から45億9,258万円増加しています。なお、本年度末純資産残高は、連結貸借対照表の純資産合計と一致します。

(1) 純行政コスト

「純行政コスト」は、連結行政コスト計算書の純行政コストと一致しています。「純行政コスト」は532億3,556万円のマイナスとなりました。

(2) 財源

「財源」の合計は、575億3,079万円となりました。

(3) 資産評価差額

「資産評価差額」は1億4,174万円のマイナスとなりました。

(4) 無償所管換等

「無償所管換等」は4億2,220万円のプラスとなりました。

連結資金収支計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

業務活動収支	
1 業務支出	56,063,853
(1)業務費用支出	19,262,973
①人件費支出	9,890,987
②物件費支出	7,242,682
③支払利息支出	1,274,896
④その他の支出	854,408
(2)移転費用支出	36,800,880
①補助金等支出	30,055,517
②社会保障給付支出	6,419,725
③その他の支出	325,638
2 業務収入	61,156,528
(1)税込等収入	32,964,224
(2)国県等補助金収入	21,003,696
(3)使用料及び手数料収入	6,585,122
(4)その他の収入	603,486
3 臨時支出	1,736
(1)災害復旧事業費支出	1,736
業務活動収支	5,090,939
投資活動収支	
1 投資活動支出	13,447,223
(1)公共施設等整備費支出	11,162,485
(2)基金積立金支出	1,669,958
(3)貸付金支出	614,780
2 投資活動収入	5,370,572
(1)国県等補助金収入	2,294,295
(2)基金取崩収入	394,571
(3)貸付金元金回収収入	589,173
(4)資産売却収入	841,566
(5)その他の収入	1,250,967
投資活動収支	△ 8,076,651

財務活動収支	
1 財務活動支出	5,661,037
(1)地方債償還支出	5,449,197
(2)その他の支出	211,840
2 財務活動収入	8,051,254
(1)地方債発行収入	8,051,254
財務活動収支	2,390,217
本年度資金収支額	△ 595,495
前年度末資金残高	5,542,843
経費負担割合の変更に伴う差額	5,841
本年度末資金残高	4,953,189

前年度末歳計外現金残高	327,044
本年度歳計外現金増減額	△ 66,882
本年度末歳計外現金残高	260,162
本年度末現金預金残高	5,213,351

4. 連結資金収支計算書からみた財政状況

連結対象団体の資産のうち、現金資産に注目し、各会計・団体・法人の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

(1) 業務活動収支

「業務活動収支」の支出合計は、560億6,559万円、収入合計は611億5,653万円となり、差引き50億9,094万円の黒字となりました。

(2) 投資活動収支

「投資活動収支」の支出合計は、134億4,722万円、収入合計は53億7,057万円となり、差引き80億7,665万円の赤字となりました。

(3) 財務活動収支

「財務活動収支」の支出合計は、56億6,104万円、収入合計は80億5,126万円となり、差引き23億9,022万円の黒字となりました。

(4) 本年度資金収支額

「業務活動収支額」、「投資活動収支額」、「財務活動収支額」を合算した額です。5億9,549万円の赤字となりました。

VII. 連結財務書類の分析

連結財務書類の分析の方法として、連単分析があります。これは、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、一般会計等以外での資産や行政サービスの規模等を把握することができます。

1. 貸借対照表の連単分析

資産や負債の連単倍率（連結財務書類計上額÷一般会計等財務書類計上額）を分析することにより、一般会計等だけでは見えない公共資産整備の状況や借金の規模を把握することができます。また、有形固定資産の性質別区分の連単倍率を比較することで、一般会計等以外の会計・団体・法人でどのような性質の資産整備が行われているかを分析することができます。

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
固定資産	98,526,602	178,732,497	1.81
有形固定資産	92,359,551	172,803,648	1.87
事業用資産	54,001,563	58,953,001	1.09
インフラ資産	37,845,404	112,413,219	2.97
物品	512,584	1,437,428	2.80
無形固定資産	207,902	2,001,444	9.63
投資その他の資産	5,959,149	3,927,405	0.66
流動資産	6,942,579	12,090,883	1.74
資産合計	105,469,181	190,823,380	1.81
固定負債	43,050,994	102,063,544	2.37
流動負債	3,561,547	8,668,002	2.43
負債合計	46,612,541	110,731,546	2.38
純資産合計	58,856,640	80,091,834	1.36

連結貸借対照表の資産合計は一般会計等の1.81倍になっており、固定資産が1.81倍、流動資産は1.74倍となっています。また、投資等が0.66倍と一般会計等の数値より小さくなっているのは、投資及び出資金のほとんどが連結対象となる会計や団体に対するものですので、連結全体で考えれば単なる内部取引として連結対象となる会計や団体の資本と相殺消去されるためです。

また、負債合計が一般会計等の2.38倍となっています。これは、下水道事業、水道事業及び病院事業の起債の残高が多いためです。

2. 行政コスト計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
職員給与費	5,224,641	8,870,970	1.70
賞与等引当金繰入額	11,199	227,914	20.35
その他	340,318	367,664	1.08
人にかかるコスト 小計	5,576,158	9,466,548	1.70
物件費	4,451,133	6,816,574	1.53
維持補修費	209,001	403,126	1.93
減価償却費	2,214,762	5,487,245	2.48
その他	-	1,298	—
物にかかるコスト 小計	6,874,896	12,708,243	1.85
支払利息	186,270	825,808	4.43
徴収不能引当金繰入額	286	4,318	15.10
その他	249,433	863,575	3.46
その他のコスト 小計	435,989	1,693,701	3.88
補助金等	7,069,120	30,065,072	4.25
社会保障給付	6,416,851	6,419,725	1.00
他会計への繰出金	2,231,107	-	—
その他	20,442	59,599	2.92
移転費用 小計	15,737,520	36,544,396	2.32
経常費用 合計 a	28,624,563	60,412,888	2.11
経常収益 b	924,037	7,093,732	7.68
純経常行政コスト c = a - b	27,700,526	53,319,156	1.92
臨時損失 d	104,531	48,868	0.47
臨時利益 e	46,153	132,466	2.87
純行政コスト c + (d - e)	27,758,904	53,235,558	1.92

連結行政コスト計算書の経常費用合計は、一般会計等の2.11倍になっています。そのうち、補助金等にかかるコストは4.25倍となっています。これは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などにかかるコストが大きいためです。他会計への繰出金が連結では0円になっているのは、一般会計等から他会計への繰出金などの会計間の内部取引を相殺消去しているためです。また、支払利息が4.43倍と非常に高くなっているのは、下水道事業の起債の利息が多くなっているためです。

経常収益は、一般会計等の7.68倍と高くなっています。これは、病院事業、下水道事業、水道事業の事業収入等が計上されているためです。

3. 純資産変動計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
前年度末純資産残高	55,513,341	75,499,258	1.36
純行政コスト(△)	△ 27,758,904	△ 53,235,558	1.92
税収等	22,904,289	34,330,270	1.50
国県等補助金	8,000,759	23,200,519	2.90
資産評価差額	△ 141,743	△ 141,743	1.00
無償所管換等	338,898	422,201	1.25
その他	-	16,887	—
本年度末純資産残高	58,856,640	80,091,834	1.36

連結純資産変動計算書の国県等補助金は、一般会計等の2.90倍になっています。これは国民健康保険、介護保険で療養給付費負担金などの国県支出金を計上していることによるものです。

4. 資金収支計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
業務活動収支額 (a)	2,463,563	5,090,939	2.07
業務支出+臨時支出	27,063,793	56,065,589	2.07
業務収入	29,527,356	61,156,528	2.07
投資活動収支額 (b)	△ 6,030,675	△ 8,076,651	1.34
投資活動支出	10,065,417	13,447,223	1.34
投資活動収入	4,034,742	5,370,572	1.33
財務活動収支額 (c)	3,707,445	2,390,217	0.64
財務活動支出	2,822,709	5,661,037	2.01
財務活動収入	6,530,154	8,051,254	1.23
本年度資金収支額 (d = a+b+c)	140,333	△ 595,495	△ 4.24
本年度末資金残高 (e)	698,327	△ 595,495	△ 0.85
本年度末歳計外現金残高 (f)	260,092	260,162	1.00
本年度末現金預金残高 (e) + (f)	958,419	5,213,351	5.44

連結資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、一般会計等の5.44倍になっています。これは水道事業における現金預金額が大きいからです。

VIII. 今後の課題

「IV. 一般会計等財務書類の分析指標」によると、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が赤字となっています。これは新庁舎、広域ごみ処理施設及び学校給食センターの建設等の大型投資事業を実施し、その財源の大部分を地方債の発行により賄っているためです。

また、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの（又は除くべきもの）が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析を行うなど留意が必要です。

平成 26 年 4 月に総務省から公共施設等総合管理計画の策定に取り組むよう指針が示されましたが、その中で新たな基準に基づく財務書類等の作成に関する動向に留意することと、将来的には固定資産台帳等を利用することが望ましいことが記載されています。

このため、高砂市では平成 27、28 年度において固定資産台帳の整備及び公共施設等総合管理計画の策定を行い、平成 29 年度には、施設ごとの方向性を示す「公共施設の最適化検討にあたっての市の考える方向性」を策定しました。また、統一的な基準による財務書類等について総務省の提供による標準的なソフトウェアの導入と、これに伴う既存の財務会計システムの改修を平成 28 年度に行いました。今後は、固定資産台帳と併せて現状把握を進めてまいります。

また、公共施設の維持管理又は改築・更新などに多大な経費が必要となることが想定されるため、平成 30 年度、令和元年度において耐用年数の設定や長寿命化の定義などを定めた保全計画を策定しました。

令和 2 年度には、個々の施設についての施設面、機能面での方向性や今後必要なコストを示した「高砂市全体最適化計画」を策定し、今後の公共施設等の整備に要する経費に充てるため、「高砂市公共施設等整備基金」を設置しました。

令和 3 年度より、新たな庁内組織として公共施設マネジメント室を、また附属機関として公共施設マネジメント推進委員会を設置し、全体最適化計画を推進に取り組んでまいります。維持管理については、包括管理導入の第 2 段階として、新本庁舎完成に併せて、市の保有する複数施設に係る保守点検業務を包括的に委託し、保守管理の質の向上、業務の効率化を図り、今後の持続可能な公共施設の管理運営につなげてまいります。

参 考 资 料

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,526,602	固定負債	43,050,994
有形固定資産	92,359,551	地方債	36,243,988
事業用資産	54,001,563	長期未払金	-
土地	27,629,343	退職手当引当金	6,424,271
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,496,800	その他	382,735
建物減価償却累計額	△ 23,472,623	流動負債	3,561,547
工作物	2,378,607	1年内償還予定地方債	2,761,203
工作物減価償却累計額	△ 993,617	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	351,149
航空機	-	預り金	260,092
航空機減価償却累計額	-	その他	189,103
その他	-	負債合計	46,612,541
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,963,053	固定資産等形成分	104,438,284
インフラ資産	37,845,404	余剰分(不足分)	△ 45,581,644
土地	16,973,699		
建物	483,054		
建物減価償却累計額	△ 309,109		
工作物	49,056,154		
工作物減価償却累計額	△ 28,814,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	456,091		
物品	2,335,316		
物品減価償却累計額	△ 1,822,732		
無形固定資産	207,902		
ソフトウェア	207,902		
その他	-		
投資その他の資産	5,959,149		
投資及び出資金	10,863,319		
有価証券	11,000		
出資金	311,932		
その他	10,540,387		
投資損失引当金	△ 6,696,458		
長期延滞債権	933,650		
長期貸付金	-		
基金	986,246		
減債基金	-		
その他	986,246		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 127,608		
流動資産	6,942,579		
現金預金	958,419		
未収金	81,198		
短期貸付金	-		
基金	5,911,682		
財政調整基金	3,215,642		
減債基金	2,696,040		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,720		
資産合計	105,469,181	純資産合計	58,856,640
		負債及び純資産合計	105,469,181

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,624,563
業務費用	12,887,043
人件費	5,576,158
職員給与費	5,224,641
賞与等引当金繰入額	11,199
退職手当引当金繰入額	-
その他	340,318
物件費等	6,874,896
物件費	4,451,133
維持補修費	209,001
減価償却費	2,214,762
その他	-
その他の業務費用	435,989
支払利息	186,270
徴収不能引当金繰入額	286
その他	249,433
移転費用	15,737,520
補助金等	7,069,120
社会保障給付	6,416,851
他会計への繰出金	2,231,107
その他	20,442
経常収益	924,037
使用料及び手数料	534,605
その他	389,432
純経常行政コスト	27,700,526
臨時損失	104,531
災害復旧事業費	1,736
資産除売却損	26,980
投資損失引当金繰入額	75,711
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104
臨時利益	46,153
資産売却益	34,977
その他	11,176
純行政コスト	27,758,904

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,513,341	98,115,191	△ 42,601,850
純行政コスト(△)	△ 27,758,904		△ 27,758,904
財源	30,905,048		30,905,048
税収等	22,904,289		22,904,289
国県等補助金	8,000,759		8,000,759
本年度差額	3,146,144		3,146,144
固定資産等の変動(内部変動)		6,125,938	△ 6,125,938
有形固定資産等の増加		10,482,166	△ 10,482,166
有形固定資産等の減少		△ 5,398,686	5,398,686
貸付金・基金等の増加		1,323,153	△ 1,323,153
貸付金・基金等の減少		△ 280,695	280,695
資産評価差額	△ 141,743	△ 141,743	
無償所管換等	338,898	338,898	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,343,299	6,323,093	△ 2,979,794
本年度末純資産残高	58,856,640	104,438,284	△ 45,581,644

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,062,057
業務費用支出	11,059,457
人件費支出	5,989,569
物件費等支出	4,660,134
支払利息支出	186,270
その他の支出	223,484
移転費用支出	16,002,600
補助金等支出	7,069,120
社会保障給付支出	6,416,851
他会計への繰出支出	2,231,107
その他の支出	285,522
業務収入	29,527,356
税込等収入	21,667,708
国県等補助金収入	6,805,427
使用料及び手数料収入	535,599
その他の収入	518,622
臨時支出	1,736
災害復旧事業費支出	1,736
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,463,563
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,065,417
公共施設等整備費支出	8,122,994
基金積立金支出	1,340,123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	602,300
その他の支出	-
投資活動収入	4,034,742
国県等補助金収入	1,195,332
基金取崩収入	168,042
貸付金元金回収収入	587,430
資産売却収入	841,548
その他の収入	1,242,390
投資活動収支	△ 6,030,675
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,822,709
地方債償還支出	2,618,926
その他の支出	203,783
財務活動収入	6,530,154
地方債発行収入	6,530,154
その他の収入	-
財務活動収支	3,707,445
本年度資金収支額	140,333
前年度末資金残高	557,994
本年度末資金残高	698,327
前年度末歳計外現金残高	326,902
本年度歳計外現金増減額	△ 66,810
本年度末歳計外現金残高	260,092
本年度末現金預金残高	958,419